

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
国際情報工科自動車大学校	平成13年12月11日	水野 和哉	〒963-8811 福島県郡山市方八町2丁目4番地15号 (電話) 024-956-0030																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	情報システム科	平成22年文部科学省 告示第31号	-																							
学科の目的	本校は、工業関係、文化教養関係の専門課程を設置し、社会に貢献しうる人材を養成することを目的とする																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1804時間	1048時間	317時間	439時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
30人	10人	0人	2人	3人	5人																						
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価点数に応じた4段階評価制																							
長期休み	■新緑休業:4月29日~5月7日 ■夏季:7月25日~8月31日 ■冬季:12月25日~1月7日 ■春季:2月11日~4月10日		卒業・進級 条件	■総出席率90%以上(補講による充分分は含まず) ■科目評価すべての科目C以上 ■基準検定の取得・課題の提出																							
学支支援等	■クラス担任制: (有) ■個別相談・指導等の対応 出席状況に応じての個別面談、三者面談、家庭訪問の実施		課外活動	■課外活動の種類 サークル活動等  ■サークル活動: 有																							
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) プログラマー、システムエンジニア  ■就職指導内容 面接指導、履歴書作成指導、自己判断の指導等  ■卒業生数 4 人 ■就職希望者数 4 人 ■就職者数 4 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %  ■その他 ・進学者数: 0人  (平成28年度卒業生に関する 平成29年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>②</td> <td>10人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報技術者	②	10人	2人												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
基本情報技術者	②	10人	2人																								
中途退学 の現状	■中途退学者 2 名 平成28年4月1日時点において、在学者17名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者15名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更の為  ■中退防止・中退者支援のための取組 クラス担任制を生かし状況の把握をし必要に応じてスクールカウンセリング制度を併用し防止に努めている。																										
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度として、選考により認定された方、3-4年制課程の学科への入学を希望する高校新卒者の方を対象に免除を与えています。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.wiz.ac.jp/">http://www.wiz.ac.jp/</a>																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

情報・IT技術者育成において、より実践的かつ最新の知識・技能を有する者を輩出することが専門課程の責務であることから、当該学科においては、現在実務に従事する非常勤講師の講義(座学)のほか、すべての在學生は2年次にIT企業特別講義を行っている。今後も企業側・学生双方の意見、改善点を各々フィールドバックし、教育課程の改善を行う方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

委員会の目的として「教育課程編成の改善」を主とするため、教務部の指導・助言機関として位置づけ、委員会での協議事項を学校管理者で検討し、さらに本校及びグループ校の意見等を取り入れながら教育課程へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年11月10日現在

名前	所属	任期	種別
杉山 安洋	日本大学 工学部 情報工学科	平成25年11月1日～	②
戸倉 彩	日本マイクロソフト株式会社	平成25年11月1日～	③
山ノ井 靖	有限会社 山ノ井商事	平成25年11月1日～	③
原田 賢一	有限会社 ワイズマン	平成25年11月1日～	③
和田 秀勝	国際情報工科自動車大学校 副校長	平成25年11月1日～	
阿部 一則	国際情報工科自動車大学校 教務部長	平成28年4月1日～	
橋本 友子	国際情報工科自動車大学校 情報分野学科次長	平成25年11月1日～	
村島 敏治	国際情報工科自動車大学校 情報分野教員	平成29年4月1日～	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回

(開催日時)

第1回 平成29年7月19日 17:00～18:00

平成28年度第1回 平成28年10月5日 17:00～18:00

第2回 平成29年12月18日(予定)

平成28年度第2回 平成29年2月8日 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員会において、2年間という限られた時間の中で就職を目指す学科として就職カリキュラムの精査が必要との意見が出た。平成29年度は就職対策授業で外部企業の方に面接指導してもらうなど就職活動に必要な不可欠なコミュニケーション力強化に力を入れた。例年より早期に内定獲得する学生増加し順調に推移している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

卒業後の即戦力を目指すため、最新OSに関する実習内容を強化し、受入れ企業に対しては、マンツーマンの指導者対応を要請するとともに、複数部署での実務研修を実施する方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

学生個々の課題、目標を明確にし、企業側担当者による到達度、評価を、文書とともに点数化し、スキルアップを図る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
通信ネットワーク	チーム別パソコン組み立て演習	有限会社ワイズマン
プレゼンテーションⅡ	テーマに沿ったプレゼンテーション実習	有限会社 山ノ井商事

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

基本は企業現場からの教員採用を前提としているが、学校内部で教員年数を重ねていくにつれて、ややもすれば過去の知識・経験のまま陳腐化した教育を施す危険性もある。このため、就業規則第57条等による教育・研修体制、特に外部研修を充実させ、日々の研鑽とスキルアップを図る方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成28年6月 INTEROP2016見学  
平成28年11月 ふくしまICT未来フェア2016講演会参加

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成28年6月職員研修実施

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成29年6月 INTEROP2017見学  
平成29年11月 ふくしまICT未来フェア2017講演会参加

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成29年10月 模擬授業、若手職員向け研修実施

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会(加盟校:26法人113校)により協議検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に、点検基準表を策定し、学校が委員会等の点検・評価を基に作成し、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念、教育目的、教育目標
(2) 学校運営	教育の内容・管理運営・改革改善
(3) 教育活動	教育の内容
(4) 学修成果	教育目標の達成度と教育効果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育の実施体制
(7) 学生の受入れ募集	学生支援
(8) 財務	管理運営(法人)
(9) 法令等の遵守	管理運営
(10) 社会貢献・地域貢献	社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成28年度委員会、自己点検評価に基づき不備な点の改善、方向性の決定、優良な点の継続、及び次年度以降の解決・取組課題について協議実施。評価委員からの意見として「管理運営」に関して防犯システム自体は勿論有効だが、犯罪抑止の観点より「防犯カメラの設置」についての犯罪抑止事例が意見として提案され設置を強く勧められ平成29年6月よりカメラを設置した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年11月10日現在

名前	所属	任期	種別
志賀 光晴	一般社団法人 福島県自動車整備振興会	平成25年11月1日～	公共団体委員
嶋影 健一	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部	平成25年11月1日～	企業等委員
中林 寿文	特定非営利活動法人 国際ゲーム開発者協会日本	平成25年11月1日～	企業等委員
若松 信一郎	光栄電気通信工業株式会社	平成25年11月1日～	企業等委員
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	平成25年11月1日～	教授
杉山 安洋	日本大学 工学部 情報工学科	平成25年11月1日～	教授
青柳 喜一郎	元学校長	平成25年11月1日～	元学校長
和田 秀勝	副校長	平成25年11月1日～	副校長
阿部 一則	教務部長	平成28年 4月1日～	教務部長
市田 比佐浩	事務局長	平成25年11月1日～	事務局長

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
◀ホームページ▶ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )  
URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の教育内容、内部活動、外部活動、資格・コンペ・表彰、また学校経営に係る事項等の実績については、公益法人として、関連団体・関連業界・学生就職先のほか、広く万人に発信する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目的、教育目標
(2)各学科等の教育	教育の内容・管理運営・改革改善
(3)教職員	教育の内容
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育目標の達成度と教育効果
(5)様々な教育活動・教育環境	学生支援
(6)学生の生活支援	教育の実施体制
(7)学生納付金・修学支援	学生支援
(8)学校の財務	管理運営(法人)
(9)学校評価	管理運営
(10)国際連携の状況	社会的活動
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			コンピュータ概論	基本情報テクノロジ系の講義	1前	108	-	○			○		○		
○			アルゴリズム	基本情報アルゴリズム系の講義	1前	60	-	○			○		○		
○			システム開発と情報化	基本情報ストラテジ・マネジメント系の講義	1前	108	-	○			○		○		
○			Java	基本情報技術者試験合格に向けたJava演習	1通	230	-		○		○		○		
○			午前知識応用	基本情報技術者試験合格に向けた午前知識応用問題の講義	1前	40	-	○			○		○		
○			アプリケーション実習Ⅰ	Wordを使用した文書作成実習	1前	24	-			○	○		○		
○			アプリケーション実習Ⅱ	Excelを使用した表計算実習	1後	60	-			○	○		○		
○			プレゼンテーションⅠ	コミュニケーションを重視しながらのプレゼンテーション技法の実習	1後	30	-			○	○		○		
○			就職実務	業界研究、試験対策、面接対策、	1後	40	-			○	○		○		
合計			9科目		700単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報処理技術者試験特別講義	基本情報技術者試験合格に向けた特別講義	1後	240	-	○			○		○		
○			卒業制作	卒業課題の制作実習	2後	75	-			○	○		○		
○			通信ネットワーク	チーム別パソコン組み立て演習	2後	15	-		○		○		○		○
○			プレゼンテーションⅡ	テーマに沿ったプレゼンテーション実習	2前	72	-		○		○		○		○
○			Access	Accessを使用したデータベース基礎学習	2前	36	-			○	○		○		
○			VisualBasic	VisualBasicを使用したプログラミング実習	2前	72	-			○	○		○		
○			C#	プログラミング言語C#を使用した制作実習	2前	72	-			○	○		○		
○			Oracle実習	Oracleを使用したデータベースSQL実習	2後	30	-			○	○		○		
○			就職実務	面接対策、書類作成の指導	2前	72	-	○			○		○		
合計					9科目		単位時間( 684単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

## 授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職対策授業	就職活動のための筆記・適性・面接試験特別対策	2 前	180	-	○			○		○		
○			情報処理技術者試験特別講義	基本情報技術者試験合格に向けた特別講義	2 後	240	-	○			○		○		
合計					2科目	単位時間( 420単位)									
						合計時間数				1804単位時間					
卒業要件及び履修方法								授業期間等							
								1学年の学期区分			2期				
								1学期の授業期間			17週				

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。